

立教大学

観光学部教授 野田健太郎
のだ けんたろう

高度観光人材の育成に向けて

高度観光人材の育成において重要なのは、観光を単なる旅行業やサービス業としてではなく、地域経済、経営、文化、環境、DXなどを横断する総合産業として捉える視点である。大学教育においても、理論的な学習に加え、実際の現場で課題に触れ、自ら考える機会を持つことが重要である。

本学の学生も「経団連観光インターンシップ」を通じ、多くの実践的な学びを得ている。ある学生は宿泊施設での実習を通じ、当初は接客などのオペレーショナルな対応が観光の中心だと考えていた。しかし、地域イベントとの連携や地元事業者との協働、SNSの活用などに携わる中で、観光が地域全体を巻き込む取り組みであることを実感した。さらに、稼働率や客単価の向上に向けた施策について担当者と議論する機会を得たことで、観光は単なるサービス提供ではなく、経営戦略や地域ブランディングとも深く結び付いた「地域経営」であることを理解した。

2040年に向けて人口減少や人手不足が進む中、観光産業には持続可能性と高付加価値化の両立が求められる。そのためには、地域課題を多面的に理解し、新たな価値創造に挑戦できる高度観光人材を産学官が連携して育成していくことが不可欠である。

東洋大学

国際観光学部教授 森下晶美
もりした まさみ

経団連観光インターンシップの特長と効果

経団連観光インターンシップは学習効果と就職活動への実践効果が高く、参加学生から成長が実感できると評判の科目だ。観光インターンには一般的な企業インターンとは違う特長が3点あり、それが高い効果につながっているように感じる。

特長の一つ目は企業によるリレー講義で、協力企業から会社概要やビジョン、実際の仕事などに関する説明の機会が学生には思わぬ出会いの場となっている。企業の取り組みや立ち位置がわかるのはもちろん、これまでは就職活動先の候補に挙がっていなかった企業にも興味が深まり、就職活動に際しての視野の拡大につながっている。二つ目はリレー講義で十分に学んだうえで実習に臨むことで、単なる就業体験にとどまらず企業や自身の課題把握の必要性を学び、より踏み込んだ形での実習となっている。三つ目はゴールが企業へのプレゼンテーションであるため、学生が講義・実習の時点から主体的に企業視点や課題意識を持つことの必要性を学んでいる。

今年卒業した参加学生の約半数が参画企業およびグループ企業から内定を得た。観光インターンによる視野の広がりや主体的な取り組みの姿勢が学生の成長につながった結果だろう。

「経団連観光インターンシップ」の取り組み

概要

経団連では、産業横断的な視点から観光産業全体にイノベーションをもたらす人材を「高度観光人材」と位置付け、その確保・育成に継続的に取り組んでいる。

2010年には提言「観光立国を担う人材の育成に向けて」を公表し、高度観光人材の育成の必要性を提起した。これを踏まえたモデル事業として、経団連は2011年度から立教大学と連携し、「経団連観光インターンシップ」プログラムを開始した。さらに、2022年度からは東洋大学の参画を得て、取り組みの裾野を広げている。

2026年度は、立教大学観光学部と東洋大学国際観光学部から、計54人の学生が本プログラムを履修するとともに、経団連会員企業14社に履修生の受け入れに協力いただいている。

本インターンシップの特徴は、観光が経済社会と多面的にかかわる産業であることを学ぶ機会として、幅広い業種・業態の企業の参画を得て実施している点にある。加えて、企業での実習終了後には、フォローアップとして報告会を開催するとも

に、大学間交流の機会も設けることで、学生同士が相互に学び合える環境を整備している。

プログラム

本インターンシップは、①講義、②体験実習、③報告会の三つのパートで構成されている。

春学期には、各大学において受入れ企業による講義を実施し、企業概要や観光振興に関連する事業内容等について学生に紹介する。

その後、配属先決定を経て、学生は夏季休暇期間中に各企業で5日間の実習に参加する。実習では、観光振興や地域活性化に向けた企画立案に取り組みほか、現場での体験を通じて、実務への理解を深める機会としている。

実習終了後の秋には、経団連において「産学合同報告会」を開催している。報告会では、受入れ企業に対し、学生が実習成果や今後に向けた提案等を発表する。

今年度協力いただいた企業各社には、来年度以降も引き続きご支援を賜れば幸いである。また、本プログラムでは、狭義の観光業にとどまらず、観光にかかわる幅広い産業からの新たな参画も歓迎している。ご関

経団連観光インターンシップ協力企業

- イオン（イオンモール）
- ANA総合研究所
- オリックス（オリックス・ホテルマネジメント）
- 近畿日本ツーリスト
- グリーンズ
- コングレ
- 東武鉄道
- 日本航空（JAL Agriport）
- 日本駐車場開発（日本スキー場開発、日本テーマパーク開発）
- 東日本旅客鉄道
- 三井不動産（三井不動産商業マネジメント）
- みらいワークス
- 森トラスト（森トラスト・ホテルズ&リゾーツ）
- リゾートトラスト



産学合同報告会の模様

【本件連絡先】経団連 産業政策本部
メールアドレス：tourism@keidanren.or.jp

心をお持ちの企業におかれては、ぜひ積極的に参画を検討いただきたい。
【経団連産業政策本部】

(注)2014～2024年度は東京都立大学も参画